【様式第１号】

**質　問　書**

令和　　年　　月　　日

法人（団体）名

質問に関する責任者氏名

電話番号

　福島県環境創造センター売店運営業務の公募について、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

　※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【様式第２号】

**福島県環境創造センター売店運営業務公募に係る応募申込書**

令和　　年　　月　　日

福島県環境創造センター所長　様

（参加申込者）

所在地

法人名

（団体名）

代表者　　　　　　　　　　　　　印

連絡先　 （担当者名）

（電話番号）

（FAX番号 ）

（電子メール）

福島県が実施する環境創造センター売店運営業務について、企画公募要領に基づき、環境創造センター売店運営業務の公募に応募します。

　なお、下記に挙げる資格要件にすべて該当するものであること、さらに添付書類の

内容については、事実と相違ないことを誓約します。

(1) 福島県内に本店、支店又は営業所を有し、個人にあっては福島県内で事業を営んでいること。

(2) 不正及び不誠実な行為がないこと。

(3) 次のいずれにも該当していないこと。

ア　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当すること。

イ　県が行う工事若しくは製造の請負、庁舎等維持管理業務の委託、物品の買入れ又は修繕の契約の入札について、指名停止措置を受けていること。

ウ　法人税及び福島県税を滞納していること。

エ　会社更生法又は民事再生法に基づく手続きを行っていること。

オ　法人等又はその役員（法人でない団体で代表者等の定めがあるものの代表者等を含む。以下「役員等」という。）が次に掲げる事項に該当すること。

(ｱ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する団体をいう。）

(ｲ) 役員等に暴力団員等（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）が就任していること。

(ｳ) 暴力団員等が法人等の事業活動を支配していること。

(ｴ) 暴力団の威力を法人等の活動に利用していること。

(ｵ) 暴力団又は暴力団員等が法人等の経営又は運営に実質的に関与していること。

(ｶ) 役員等が、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与している団体等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等積極的に暴力団の維持管理に協力し、又は関与していること。

(ｸ) 役員等が暴力団員等と密接な交際をするなど、社会的に非難されるべき関係を有していること。

カ　役員等のうち、次に該当するものがある者

(ｱ) 破産者で復権を得ないこと。

(ｲ) 禁固以上の刑に処され、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しないこと。

【様式第３号】

法人等概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人（団体） 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

　※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【様式第４号】

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県環境創造センター所長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）　暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）　暴力的な要求行為

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業

務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

実印

住所（または所在地）

法人（団体）名及び代表者名